

# 【広域ブロック自立施策等推進調査】

## フォローアップ報告書

調査名		15.アジア交流広域都市圏の形成に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省九州地方整備局	
	関係府省(庁)局課名等	福岡県、北九州市	
調査地域		福岡県、北九州市	
調査年度		平成20年度	
配分額		31,937千円	
調査概要	調査内容	九州圏が、東アジアとともに発展し、その発展を先導していく役割を担うためには、更なる交流・連携の促進だけでなく、東アジアの共通課題等に対して九州圏が有する技術・ノウハウを情報発信するなどにより、その存在感の向上を図ることが重要であり、そのための高いポテンシャルを持つ福岡・北九州を中心とした九州北部地域について、現在各分野の一部で行っている連携の取組を地域全体に拡大させる戦略的仕組みを構築し、東アジアの中でも特色ある魅力的な「アジア交流広域都市圏」の形成について具体化を図るものである。	
	調査結果(成果)	本調査により東アジア共通の課題について、九州北部地域で蓄積された技術・ノウハウ等の情報発信一元化、各団体・機関の強みの相互補完や情報量の増大など総合力を発揮するための仕組みの具体化に向けた検討を行った。それにより、アジア交流広域都市圏が目指すべき7つの拠点像を導き出し、その実現に向けた施策の方向性ならびに実現に向けた課題を提示するに至った。さらに、学術集積拠点のあり方として、中核的研究機関の必要性が導き出され、中核研究機関と地域の調査機関、大学の双方にとってメリットを生み出す連携体制の構築を課題として提示するに至った。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア交流広域都市圏にかかるパンフレットを作成し、普及啓発を行う。</li> <li>・地元研究機関(4機関)と国等の研究機関、海外の研究機関との連携について引き続き検討を行う。</li> <li>・アジア交流広域都市圏調査検討委員会へ報告し、継続的に調査検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州圏広域地方計画(第5章第2節)への記載予定</li> <li>・国等の研究機関誘致に向けた取り組み予定</li> <li>・北九州国際技術協力協会に対するニーズの掘り起こし</li> <li>・九州北部地域における環境技術情報の状況把握</li> </ul>
	21年度	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員、九州各県等の関係機関に報告書やパンフレットを配布し、意識を共有。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州、沖縄で環境モデル都市に指定された北九州市、水俣市、宮古島市で「環境モデル都市 九州・沖縄3都市連合」設立会議を開催。</li> <li>・ロシア・ウラル地域経済交流支援事業を実施。</li> </ul>	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導き出された目指すべき戦略的拠点像とともに、「アジア交流広域都市圏」の形成推進を九州圏広域地方計画に記載。</li> <li>・学術集積拠点の形成のあり方として、中核研究機関の必要性が導き出されたことを受け、中核を担う研究機関について検討。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市環境モデル都市行動計画(北九州グリーンフロンティアプラン)の策定。</li> </ul>
フォローアップ	22年度	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元研究機関と国等の研究機関、海外の研究機関との連携のあり方について引き続き検討。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市アジア低炭素化センターHP制作(英中韓)。</li> <li>・インドネシア、スラバヤ市の国営工業団地のエネルギーの効率的利用に関する実態調査を実施。</li> <li>・インドやタイにおけるリサイクル、廃棄物処理事業の可能性を調査。</li> <li>・中国、大連市エコタウンへの協力。</li> <li>・カンボジア、ベトナム・ハイフォン市における水ビジネスのニーズ調査を実施。</li> </ul>	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州圏広域地方計画に記載したことにより、九州圏に立地する各自治体や国の機関等と連携し、拠点像の実現に向けた取組を実施。</li> <li>・ジェトロ・アジア経済研究所を中核とした地元研究機関等との共同研究を実施し、活動の積み重ねを通してネットワークを構築し、学術研究拠点を旨とする。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市アジア低炭素化センターの設立。</li> <li>・K-RIPとの相互連携及び協力に関する覚書の締結。</li> <li>・UNIDO(国連工業開発機関)との覚書の締結。</li> <li>・インドネシア共和国スラバヤ市と戦略的環境パートナーシップ共同声明の署名。</li> </ul>
	23年度	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元研究機関と国等の研究機関、海外の研究機関との連携のあり方について引き続き検討。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・天津市における海外展開促進実現の可能性を調査。</li> <li>・講演会「森林・泥炭火災の現状を踏まえた防消火活動による国際貢献を目指して」の開催。</li> <li>・産学連携フェアでセミナー「北九州発！新たな水ビジネスの展開について」を開催。</li> <li>・セミナー「中国リサイクルビジネスの現状」を開催。</li> <li>・インフラ・システム輸出促進調査等委託事業の実施。(グローバル市場におけるスマートコミュニティ等の事業可能性調査)</li> </ul>	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州圏に立地する各自治体や国の機関等と連携し、引き続き拠点像の実現に向けた取組を実施。</li> <li>・ジェトロ・アジア経済研究所との共同研究を引き続き実施。</li> <li>・海外研究機関とのネットワーク構築のため、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)との共催でフォーラムを開催。</li> </ul> <p>【北九州市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市と中国天津市による低炭素社会づくりに向けての覚書締結。</li> <li>・アジア低炭素化センターと北京環境交易所の覚書締結。</li> </ul>
総括的評価		<p>【福岡県】</p> <p>「アジア交流広域都市圏」の形成に向けて、その将来像を明らかにすることによって、各自治体や国の機関等の関係者間において九州北部地域が目指すべき姿の共有化を図ることができた。また、「アジア交流広域都市圏」の形成の推進にあたっては、「九州圏広域地方計画」に記載し、各機関が拠点像を実現するための具体的取り組みを実施している。引き続き、報告書で示された施策の方向性をもとに各機関で連携し、九州北部地域の活性化を図っていくこととする。</p> <p>【北九州市】</p> <p>様々な発展的調査や会議・セミナーを実施するなどして、東アジアの中でも特色ある「アジア交流広域都市圏」の形成に向けた活動に「広域ブロック自主施策等推進調査」の結果を活用した。また、調査結果の具体化に向けては、北九州市の行動計画「北九州グリーンフロンティアプラン」において、北九州市に蓄積された技術・ノウハウ等の情報発信一元化、各団体・機関の強みの相互補完や情報量の増大など総合力を発揮する仕組みについて記載し、平成22年度に「北九州市アジア低炭素化センター」を設立した。同センターは、北部九州及び東アジアの関係団体との連携強化を進めるなど、「アジア交流広域都市圏」の中核的機関として機能している。</p> <p>以上により、当初の期待された効果は達成されていると考えられる。</p>	